



# 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会について

## 設置までの経緯

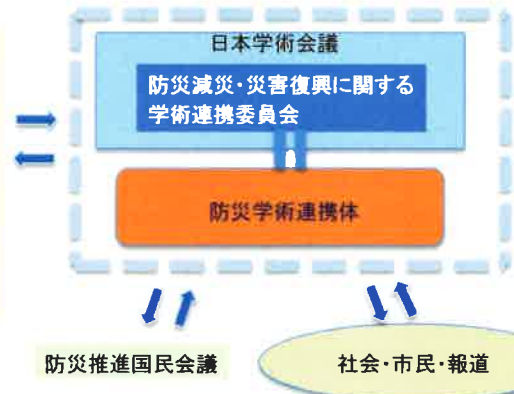
日本学術会議は、防災減災・災害復興に関わる学術団体との、平常時・緊急事態時における連携の在り方を検討するために、平成27年7月に当委員会を設置しました。平成26年2月に制定した「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」に則り、防災学術連携体と密接に連携して活動しています。

＜防災学術連携体＞東日本大震災を契機に、日本学術会議の土木工学・建築学委員会が幹事役となり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を平成23年5月に設立し、30学会連携を進めました。この取組みを発展させ、自然災害への防災減災・災害復興を対象に、当委員会と連携し、より広い分野の学会の参画を得て、平成28年1月に「防災学術連携体」を創設しました。(平成28年8月時点で次の53学会)

安全工学学会	日本活断層学会	日本地震工学会
積層型材料科学技術研究会連合	日本看護学会協議会	日本地すべり学会
環境システム計測制御学会	日本機械学会	日本自治体危機管理学会
空気調和・衛生工学会	日本気象学会	日本社会学会
計測自動制御学会	日本救急医学会	日本集団災害医学会
こども環境学会	日本計画行政学会	日本造園学会
防防学会	日本建築学会	日本第四紀学会
石油学会	日本原子力学会	日本地域経済学会
ダム工学学会	日本公衆衛生学会	日本地球惑星科学連合
地盤工学会	日本学術会議	日本地質学会
地域安全学会	日本古生物学会	日本地質学会
地理情報システム学会	日本コンクリート工学会	日本地理学会
土木工学学会	日本災害看護学会	日本都市計画学会
日本応用地質学会	日本災害情報学会	日本水環境学会
日本海洋学会	日本災害復興学会	日本緑化工学会
日本火災学会	日本自然災害学会	日本ロボット学会
日本火山学会	日本農林学会	農業農村工学会
日本農工学会	日本地質学会	農業資源循環研究会

## 防災減災・災害復興に関する学会のネットワーク

学術団体  
政府  
関係機関



海外の学術団体・政府・関係機関



防災減災・災害復興に関わる学術連携委員会と防災学術連携体の各学会の代表・関係者 (平成28年1月9日設立フォーラム終了後、日本学術会議講堂にて)

## 熊本地震を受けての対応

- 熊本地震・緊急合同記者会見(8学会) 平成28年4月18日
- 熊本地震・緊急報告会(17学会発表) 5月2日
- 会長談話 The 2016 Kumamoto Earthquake on April 16 and Our Actions 5月9日
- 熊本地震・三ヶ月報告会(24学会発表) 7月16日

多数の記者が取材し、多くの記事に引用される等、学術から正確な情報を発信する一助となりました。学会間の情報共有と相互理解を進めることにより、熊本地震と災害への本質的な理解と総合的な対策を検討する機運が高まっています。



熊本地震・緊急合同記者会見(4月18日)



熊本地震・緊急報告会(5月2日)

## 第1回防災推進国民大会への参加

平成28年8月に防災推進国民大会が東大の本郷キャンパスで開催されました。開会セレモニーでは、日本学術会議大西隆会長が基調講演をしました。大会2日目には、シンポジウム「52学会の結集による防災の挑戦」ワークショップ「火山災害にどう備えるか」、「東京圏の大地震にどう備えるか」を実施し、多くの人々の関心を集めました。

＜防災推進国民会議＞平成27年3月の国連防災世界会議の仙台枠組みを実現するために、知事会、市長会、経団連、日本医師会、全国PTA、民間放送連盟等の国内の主要な団体が集まり、内閣府が事務局となり、平成27年9月に防災推進国民会議を結成しました。学術界からは、日本学術会議、防災学術連携体が加盟しています。

## 今後の活動について

- ・地震災害だけでなく、台風や豪雨災害などに対しても、学会連携で対応していきます。
- ・平常時から学会間の相互理解と連携を図ると共に、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えます。
- ・政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備えます。
- ・学術連携を図ることで、より総合的な視点をもった防災減災研究の向上発達をめざします。

第1回防災推進国民大会  
日時：平成28年8月26日(土) 10時~12時  
会場：東京大学 本郷キャンパス 大講堂

Workshop 1 「火山災害にどう備えるか」  
Workshop 2 「東京圏の大地震にどう備えるか」